平成28年度　「公共サービス改革基本方針」の見直しに関する意見募集結果一覧

管理番号	要望事項 （事項名）	求める措置の具体的内容	具体的事業の実施内容・提案理由	所管官庁	根拠法令	≪　所　管　府　省　庁　の　記　入　欄　≫			
						該当法令	制度・業務の現状	措置の概要（対応策）	所管 府省庁
1	一者応札の改善及び落札コストの適正化に向けて	政府統計のうちいわゆる統計調査は401件（一般統計：341、基幹統計：60）となっており、そのうち公サ法適用案件は18件にとどまっている。また、これらの案件は、特定府省への偏向傾向がみられる。公サ法適用案件の仕様書は実施要領に適格であり、案件経費の情報公開や総合評価方式の採用などJMRAとしては高く評価しているものである。今後も「平成28年度事業選定方針及びプロセスについて」の事業選定方針に則り、各府省、地方公共団体に対して対象事業拡大への取り組みを推進して頂きたい。	公的統計調査への公サ法適用促進は、一者応札の改善や落札コストの適正化などが期待できるとともに、公的統計調査におけるPDCAが一層進むと思われる。	各府省		－	－	昨年度も同様の御意見を頂いたことを踏まえ、公的統計調査のうち、事業規模や調査周期等の観点から「競争の導入による公共サービスの改革に関する法律」の対象事業とする余地があるものについて、当室において外部委託の状況や入札関係資料について確認を行いました（昨年度）。 その後、事業主体である各行政機関と調整しつつ、２事業について官民競争入札等監理委員会施設・研修等分科会においてヒアリングを行った結果、５事業が同法の対象事業として選定されたほか、３事業について自主的な改善の取組を促したところです。 今後とも、同法に基づく入札を行うことによりコスト削減効果や質の向上が見込まれる公的統計調査については、対象事業としての選定を各行政機関に促してまいります。	各府省
2	一者応札の改善及び品質の向上に向けて	特定事業者が保有する技術や情報など異なる専門領域を含む調査事業について、一括調達すると、そのうちの特定領域の技術や情報の専門性に乏しい事業者は応札が困難になる。そこで特定領域の技術や情報等の専門性に該当する箇所について、分離調達を検討して頂きたい。	特定領域の技術や情報等を分離調達することで、それぞれの領域の専門性が高い事業者が応札可能となり、一者応札が改善されるとともに、事業結果の品質も向上するものと考えられる。	各府省		－	－	御意見を踏まえ、「競争の導入による公共サービスの改革に関する法律」の対象事業としての選定を各行政機関に促していく際、異なる専門領域を含む公的統計調査については、調達範囲の妥当性についても留意してまいります。	各府省
3	複数の者が実施者となる公共サービスの選定		市場化テストと言っても、現状は、国または地方公共団体と、公共サービスを受注しようとする事業者の間の市場にすぎない。本来の市場の機能は、その公共サービスの実施者と利用者の間の市場で発揮されるものである。つまり、その公共サービスの利用者である国民等一人ひとりが、それぞれ自分が納得できる公共サービス実施内容を選択できることに市場の意味がある。 本来の市場の機能に少しでも近づけるために、複数者が落札できて、利用者がそれぞれ選択する公共サービスを選定して実施して欲しい。	総務省	競争の導入による公共サービスの改革に関する法律第3条など	－	－	市場化テストにおいては入札における複数者応札・競争性の確保は重要な論点であると認識しており、その観点から選定に取り組んでまいります。	総務省
4	官民競争入札を民間競争入札と一まとめにせず、区別しての実績や方針の公表		官民競争入札が、政府又は地方公共団体による当該公共サービスの独占状態をなくす方向であるのに対し、民間競争入札は、権限が政府又は地方公共団体に独占されていることに変わりない。さらに、自らが当該公共サービスを実施するときは国民等の厳しい反応に接することもあるのに対して、民間競争入札では民間委託による実施となるため、発注者として受注者と接するのみで厳しい反応に遭うことがなく、まるで特権を持っているような状態になる。 このように、官民競争入札と民間競争入札には全く異なる性質があるので、一まとめにせず、区別してわかりやすく実績や方針を公表して欲しい。	総務省	競争の導入による公共サービスの改革に関する法律第7条第2項第5号、第6号など	－	－	官民競争入札とは、「簡素で効率的な政府」を実現するために、公共サービスについて「官」と「民」が対等な立場で競争入札に参加し、質・価格の両面で最も優れた者が、そのサービスの提供を担う仕組みです 他方、民間競争入札は、公共サービスについて、質・価格の両面で最も優れた者が、その提供を担う仕組みであり、「官」が参加しないことに違いがあります。 過去の官民競争入札及び民間競争入札の実績については、以下のホームページに記載しております。 Http://www.soumu.go.jp/ （参考）平成２８年６月時点実績 官民競争入札：４事業、民間競争入札：３５７事業	総務省